

令和8年度
第39回 通常総会議案書

日 時 令和8年6月16日 (火)

午前9時30分

場 所 ふれあいみんなの館・さばえ
(多目的ホール)



公益社団法人

鯖江市シルバー人材センター

鯖江市上鯖江1丁目4-1

TEL 51-8765 FAX 51-8773

基本理念

自主・自立・共働・共助

シルバー人材センターは、会員による自主的・主体的な運営を理念としています。

会員のひとり一人が豊かな経験と知識を生かし、お互い協力しあいながら、仕事を開拓し、働くことを理念としています。

令和8年度公益社団法人鯖江市シルバー人材センター

第39回 通常総会次第

- 1 開会の辞
- 2 物故者への黙祷
- 3 役員・会員表彰
- 4 理事長あいさつ
- 5 来賓祝辞
- 6 議長選出
- 7 定足数報告
- 8 報告事項
 - (1) 報告第1号 令和7年度収支補正予算(第1号)について P 4
 - (2) 報告第2号 令和8年度事業計画について P 6
 - (3) 報告第3号 令和8年度収支予算について P 1 1
- 9 議 事
 - (1) 議案第1号 令和7年度事業報告および収支決算報告について P 1 4
 - (2) 議案第2号 任期満了に伴う理事・監事の選任について P 4 3
- 10 議長退任
- 11 閉会のことば

令和7年度 会員表彰者名簿（敬称略）

役員表彰（1名）

No.	氏名	住所	経歴
1	山本信英	鯖江市北野町2丁目	H28・29 常務理事 H30～R3 監事 R4～7 理事長

※表彰規程第3条により、センターの役員として10年以上在籍し、当センターの発展に寄与した役員

会員表彰（11名）

No.	氏名	住所	入会年月
1	石黒利美	鯖江市川島町	H27.4
2	高島稔	鯖江市石田下町	H27.4
3	佐々木昭夫	鯖江市石田下町	H27.4
4	福岡武	鯖江市新町	H27.4
5	小澤智子	鯖江市小泉町	H27.5
6	原健男	鯖江市御幸町3丁目	H27.6
7	野村八恵子	鯖江市上氏家町	H27.8
8	玉村弘	鯖江市丸山町2丁目	H27.8
9	岡藤清香	鯖江市上河端町	H27.9
10	安藤幸二郎	鯖江市下河端町	H27.10
11	川畑葉子	鯖江市幸町2丁目	H27.10

※表彰規程第3条により、センターの会員として10年以上在籍し、通算就業日数1,000日以上、かつ当センターの発展に寄与した会員

報告事項

- (1) 令和7年度収支補正予算（第1号）について
- (2) 令和8年度事業計画について
- (3) 令和8年度収支予算について

公益社団法人鯖江市シルバー人材センター定款第47条第1項および公益社団法人鯖江市シルバー人材センター会計処理規程第12条第2項の規定に基づき報告する。

令和8年6月16日 提出

公益社団法人

鯖江市シルバー人材センター

理事長 山本信英

報告第1号

令和7年度収支補正予算（第1号）

（令和8年3月31日補正）

令和7年度収支補正予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科目	当初予算額	補正予算額	予算現額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	7,574,000	2,376,000	9,950,000
受取配分金	6,840,000	2,260,000	9,100,000
受取材料費等	50,000	100,000	150,000
受取事務費	684,000	16,000	700,000
包括的契約に係る収益	27,766,000	364,000	28,130,000
受取センター業務委託料	22,936,000	△ 636,000	22,300,000
受取材料費等（包括的契約）	4,830,000	1,000,000	5,830,000
労働者派遣事業等受託収益	4,200,000	260,000	4,460,000
労働者派遣事業等受託収益	4,200,000	260,000	4,460,000
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0
施設管理受託事業	11,100,000	787,000	11,887,000
管理運営委託費収入	10,167,000	0	10,167,000
施設使用料収入	923,000	775,000	1,698,000
施設雑収入	10,000	12,000	22,000
学童保育受託事業	6,137,000	268,000	6,405,000
市受託収入	3,099,000	311,000	3,410,000
使用料収入	2,964,000	△ 44,000	2,920,000
雑収入	74,000	1,000	75,000
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	220,000	50,000	270,000
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	220,000	50,000	270,000
受取会費	1,248,000	△ 158,000	1,090,000
正会員受取会費	1,048,000	△ 148,000	900,000
賛助会員受取会費	200,000	△ 10,000	190,000
受取補助金等	27,500,000	0	27,500,000
受取連合交付金	13,750,000	0	13,750,000
受取（市）補助金	13,750,000	0	13,750,000
受取寄附金	10,000	△ 10,000	0
受取寄附金	10,000	△ 10,000	0
雑収益	30,000	93,000	123,000
受取利息	10,000	95,000	105,000
雑収益	20,000	△ 2,000	18,000
経常収益計	85,785,000	4,030,000	89,815,000
(2) 経常費用			
事業費	83,260,000	3,710,000	86,970,000
支払配分金	6,840,000	2,260,000	9,100,000
支払材料費等	50,000	△ 10,000	40,000
支払材料費等（包括的契約）	4,830,000	30,000	4,860,000
役員報酬	580,000	△ 230,000	350,000
給料手当	30,170,000	△ 620,000	29,550,000
臨時雇賃金	10,063,000	△ 193,000	9,870,000
法定福利費	5,540,000	△ 570,000	4,970,000
退職給付費用	846,000	4,000	850,000
福利厚生費	60,000	165,000	225,000
会議費	65,000	5,000	70,000
旅費交通費	330,000	△ 150,000	180,000
通信運搬費	1,350,000	△ 180,000	1,170,000
減価償却費	1,486,000	9,000	1,495,000

什器備品費	0	505,000	505,000
消耗品費	1,870,000	475,000	2,345,000
修繕費	210,000	170,000	380,000
印刷製本費	430,000	230,000	660,000
光熱水料費	4,240,000	10,000	4,250,000
賃借料	1,523,000	△ 23,000	1,500,000
保険料	2,844,000	△ 144,000	2,700,000
諸謝金	133,000	47,000	180,000
租税公課	4,225,000	1,375,000	5,600,000
支払負担金	10,000	△ 10,000	0
委託費	5,329,000	371,000	5,700,000
備品費	20,000	240,000	260,000
教材費	40,000	△ 20,000	20,000
支払手数料	66,000	9,000	75,000
燃料費	42,000	6,000	48,000
雑費	68,000	△ 51,000	17,000
管理費	2,525,000	320,000	2,845,000
役員報酬	315,000	△ 110,000	205,000
給料手当	890,000	△ 25,000	865,000
法定福利費	160,000	0	160,000
退職給付費用	12,000	8,000	20,000
福利厚生費	0	10,000	10,000
会議費	15,000	△ 15,000	0
旅費交通費	140,000	△ 5,000	135,000
通信運搬費	47,000	3,000	50,000
消耗品費	40,000	70,000	110,000
印刷製本費	180,000	△ 40,000	140,000
光熱水料費	3,000	△ 3,000	0
賃借料	25,000	△ 15,000	10,000
保険料	85,000	215,000	300,000
諸謝金	5,000	△ 5,000	0
支払負担金	292,000	23,000	315,000
委託費	115,000	105,000	220,000
支払手数料	10,000	0	10,000
雑費	191,000	104,000	295,000
經常費用計	85,785,000	4,030,000	89,815,000
当期經常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	57,355,570	0	57,355,570
一般正味財産期末残高	57,355,570	0	57,355,570
Ⅱ 正味財産期末残高	57,355,570	0	57,355,570

報告第2号

令和8年度事業計画

1 基本方針

我が国においては、少子高齢化の急速な進展、人口減少の中の超高齢化が言われて久しく、令和7年版「高齢社会白書」によると、我が国の高齢化率は29.3%（令和6年10月1日現在）となり、鯖江市においても令和7年4月現在27.7%と、年々高くなっております。24年後の令和32年には、福井県の人口は57万人余り、65歳以上人口はほぼ横ばいで高齢化率は40%を超える見通しです。鯖江市においても人口5万8千人余り、高齢化率は37%の硬直化した社会が予想されています。（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年度推計）」より）

こうした急激な高齢社会の進展の影響は、すでに慢性的な労働力不足として顕在化してきています。福井県内においては、昨年11月まで実に7年8月以上にわたって有効求人倍率全国1位という高水準が続いており、労働力資源としての高齢者への期待がいやがうえにも高まっています。

全国シルバー人材センター事業協会では、新たに令和7年度から令和12年度までを計画期間とする「新たな仲間づくり計画～10万人の増加を目指して！～」を策定しました。人口減少下における文字通り「会員10万人の増加」が具体的な行動目標として設定されました。当センターにおいても、第2次中長期計画（後期計画：令和7年度～11年度）の見直しにあたり、後期計画の計画期間内に50人、計画期間外となる令和12年度までに63人の会員増加を目標として掲げたところですが、令和7年度末における登録会員見込み数は、高齢の会員が多く退会したこともあり、目標数値を下回ることが見込まれます。

こうしたことを踏まえて、加入率の低い女性会員の拡大を中心に会員増強の取組みを進めるとともに、高齢となっても引き続き活躍できる環境・就業先の確保に努めてまいります。

あわせて、受注件数の減少も大きいことから、会員の増強とともに、企業や経済団体と連携した新たな受注の確保・開拓、営業力等事務局組織の強化に取り組み、安定した収入の確保と組織運営に努めてまいります。

また、昨年4月から導入しました包括的契約方式は、2年目を迎えて、消費税のインボイス制度の仕入れ税額控除に関する経過措置の第一段階が今年9月で終了し、翌10月から控除割合が引き下げられます。令和8年与党税制改革大綱により、その見直しも示されていますが、国会の動向を注視しながら発注者への丁寧な説明に努め、引き続き受注を確保できるよう努めてまいります。

安全就業につきましては、幸い重篤事故の発生には至っていませんが、傷害事故数は前年度を上回り、賠償事故におきましても県下でも多発している

刈払機による物損事故が発生するなど、安全就業に向けての一層の意識啓発と安全点検の徹底に努めてまいります。

2 事業実施計画

(1) 第2次中長期計画（後期計画）の推進

- ① 後期計画（計画期間令和7年度～11年度）2年度目として、基本方針に定める項目を中心に、各委員会において進めていきます。
- ② 令和7年2月に全国シルバー人材センター事業協会が策定した「新たな仲間づくり計画 ～10万人の増加を目指して！～」に沿って、会員増強の取組みを計画的に進めてまいります。
- ③ 市、企業、経済団体等と連携し、会員確保、新たな就業先の開拓に努めます。

(2) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業

サービス業等の人手不足分野、介護・育児等の現役世代を支える分野で高齢者（会員）に就業する機会を提供する意義を再度確認し、

- ① 高齢者の生活の安定、生きがいの向上、健康の維持・増進
- ② 企業の人手不足の解消
- ③ 現役世代が安心して働ける基盤の下支え、地域社会の維持・発展等を推進します。

(3) 会員増強と就業先開拓・確保

- ① 後期計画の初年度、令和7年度末の登録会員見込み数が計画を下回る見込みとなったことを受け、新規会員の確保と新規就業先・就業機会の開拓・拡大を両輪として、より具体的な会員増強対策に取り組めます。
 - ・商工会議所、事業団体等と連携して、シルバー派遣事業の活用と新規就業先の開拓に努めます。
 - ・企業その他の団体等の退職者に向けて、業種別に会員募集広報活動を行います。
 - ・ハローワーク等と連携し、高齢者の労働力活用を広げていきます。
 - ・会員による「会員一人が一人の仲間を増やす運動」を推進します。
 - ・各種の広報・PR活動、入会説明会の重点開催、ポイント制度の充実など「3月～6月の会員増強月間」中に集中的な取組みを行い、新規会員の獲得に努めます。
 - ・県連合の「高齢者活躍人材確保育成事業」を活用して、「お試し就業」等を行い、新規会員の確保に繋がります。
 - ・センターの活動内容をセンター会報や市広報、ホームページ等により発信し入会を促進します。
 - ・センターホームページに就業求人情報や講習会などのイベント情報を常時発信し入会に繋がります。
 - ・地区公民館や各種民間施設等と連携し会員募集チラシを配置するなど広く会員募集広報を行います。
 - ・入会説明会に参加後未登録の方々に積極的に入会勧誘を行い、人材の

発掘に取り組みます。

- ・未就業会員などを対象に、就業に対する研修体制の確立を図ります。
- ・高齢となっても引き続き活躍ができるよう、より軽度な作業や臨時的な業務の開拓に努め、会員のペースで就業が続けられる環境づくりに努めます。

② 加入割合が低い女性会員の入会拡大を図ります。

- ・女性限定のイベントや講習会などを開催し女性会員の増加に努めます。
- ・県連合と連携して女性向け啓発活動に取り組みます。
- ・市図書館の雑誌スポンサー制度を活用し、女性向月刊誌の蔵書スポンサーとなり雑誌カバーに年間を通じて広告を掲載します。あわせて、市の教養・文化施策にも貢献します。
- ・介護、福祉、子育て支援等女性会員が魅力を感じる職域の拡大を図ります。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型基準緩和サービスA2型（生活援助）実施体制強化のため、就業希望女性会員の入会を促進します。

③ 適正就業を図るため、会員と役員・職員等との相談を随時行います。

④ ゴールド会員制度を活用し、就業以外に、地域活動やボランティア、趣味・教養活動等を通じて、さらなる生きがいの充実や健康の増進等に繋げていきます。

(4) 独自事業の開拓等

- ・「いこいの広場事業」は現行4講座の拡充を図り、一般受講者を含め魅力の発信に努めます。
- ・会員の技能・経験、趣味を生かした新たな事業の研究に取り組みます。
- ・日々の健康生活や将来に不安を持った高齢者等が気軽に集える場の提供や、当センターが開設している児童クラブと連携した子供たちと高齢者の交流を図ります。

(5) 組織

① 組織の充実・活動

- ・組織の透明性の確保や法人ガバナンスの充実を図るため、新たに外部理事および外部監事の設置を図ります。併せて、役員の賠償責任に対する補償を充実させ、組織の強化を図ります。
- ・計画的に事務局人材を確保し、事務局体制の強化、営業活動の充実等を図り、持続可能な組織づくりに努めます。
- ・会員の「スマイル to スマイル」アプリ登録・利用を促進し、会員の利便性を高め、包括的契約に移行後のスムーズな手続きを図ります。
- ・各種のセンター事業への積極的な参加を促すため、ポイント制度の利用拡大を図ります。
- ・各事業における適正な水準の会員業務委託料、シルバー人材センター委託料の維持により、健全な財政基盤の確立に努めます。
- ・団体の企業の規模にかかわらずサイバー攻撃によるセキュリティリスクが高まっているため、情報管理の徹底に努めるとともに、その被害

対策について充実を図ってまいります。

(6) 安全適正な就業の推進

① 安全・適正就業

- ・重篤事故ゼロ、事故防止対策を図ります。
- ・事故情報等については、「スマイル to スマイル」等を通じて、会員が即時に共有できるよう努めます。
- ・委員会、研修会等を通じて、会員の傷害・賠償事故防止を含めた安全就業に対する意識の向上を図ります。
- ・会員の健康管理とフレイル防止の啓発に努め、安全就業につなげます。
- ・定期的に就業先をパトロールし、安全指導を実施します。
- ・車両運転を含めた交通安全およびマナーに関する意識の向上を図ります。
- ・就業時における安全保護具の着用ならびに安全用具の使用の徹底を図るとともに、新たな装具等の積極的な取入れを図ります。
- ・適正就業の徹底を図り、適正就業ガイドラインの遵守を推進します。
- ・ヒヤリハットの事例を募り再発防止策等を会員に周知し事故予防と安全意識の高揚を図ります。（ポイント付与項目）

② 令和8年度安全・適正就業月間パトロール計画

実施予定月	場所	実施者	備考
4月	市内現場	安全委員会	
6月	市内現場	安全委員会	
7月	市内現場	安全委員会	
8月	市内現場	安全委員会	
9月	市内現場	安全委員会	
10月	市内現場	安全委員会	

注 ①安全・適正就業強化月間を中心に屋外作業・企業パトロールを実施します。

②地区安全対策員による安全指導パトロール・・・12月に実施予定

(7) 職群班の育成

- ① 障子襖張替えや刃物砥ぎ事業を広くPRするとともに後継者の育成を行い、業務拡大を図ります。
- ② 職群会員相互の連帯感と情報交換により、共働・共助を基本として活動し、技能・技術向上と後継者育成に努めます。
- ③ 県連合と連携して剪定等人員確保が困難になっている職種の後継者育成に向けた養成講座等を検討します。

(8) 指定管理者と施設

- ① 「ふれあいみんなの館・さばえ」の指定管理者として、管理運営基本方針を基に利用者のサービス向上と安全、快適な施設環境の確保に努めるとともに、シルバー人材センターの拠点施設として、事業推進と一体となった効率的な運営管理を図ります。
- ② 市との連携を図りながら、施設利用の促進と収益向上を図ります。

(9) 講習会等の開催

実施機関名	実施時期	参加予定人数	内容
剪定講習会	8月	30名	剪定作業の基本・運営安全・適正就業等
草刈り講習会	9月	30名	草刈業務における安全就業と刈払機使用上の注意事項を学ぶ
雪吊り講習会	11月	30名	雪吊技能向上のアップを図る
剪定班連絡会議 草刈班連絡会議	令和9年2月	20名 20名	職群班の情報共有
会員研修会	令和9年3月	全会員	3月、4月に分散して開催
草取り研修会	令和9年3月	20名	安全な作業と健康管理

(10) 地域社会のニーズに対応した事業の推進

① 子育て支援事業

指定管理者で運営する「ふれあいみんなの館・さばえ」内の学童保育については、有資格の会員等が学童保育にあたります。

② 家事援助事業

介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）の訪問型基準緩和サービス（A2型）を継続実施し、地域高齢者の生活支援に取り組みます。

③ 空き家・空き地管理業務

現行の空き家・空き地の剪定、除草等に加え、令和3年1月に締結した「さばえ空き家・空き地管理協会」との連携協定に基づく「空き家・空き地管理業務」の進捗に取り組みます。

④ シルバー派遣事業

適正な就業を推進するためシルバー派遣事業への移行に努めます。

(11) 県連合事業への参加協力

- ・高齢者活躍人材確保育成事業への協力
- ・会員、役職員に対する各種の研修会、講習会への参加
- ・普及啓発活動および安全適正就業促進大会等各種行事への参加

報告第3号

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	10,020,000	7,574,000	2,446,000
受取配分金	9,000,000	6,840,000	2,160,000
受取材料費等	120,000	50,000	70,000
受取事務費	900,000	684,000	216,000
包括的契約に係る収益	27,500,000	27,766,000	△ 266,000
受取センター業務委託料	22,000,000	22,936,000	△ 936,000
受取材料費等(包括的契約)	5,500,000	4,830,000	670,000
労働者派遣事業等受託収益	3,500,000	4,200,000	△ 700,000
労働者派遣事業等受託収益	3,500,000	4,200,000	△ 700,000
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0
施設管理受託事業	11,300,000	11,100,000	200,000
管理運営委託費収入	10,317,000	10,167,000	150,000
施設使用料収入	973,000	923,000	50,000
施設雑収入	10,000	10,000	0
学童保育受託事業	7,746,000	6,137,000	1,609,000
市受託収入	4,924,000	3,099,000	1,825,000
使用料収入	2,748,000	2,964,000	△ 216,000
雑収入	74,000	74,000	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	220,000	220,000	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	220,000	220,000	0
受取会費	1,174,000	1,248,000	△ 74,000
正会員受取会費	974,000	1,048,000	△ 74,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
受取補助金等	26,287,000	27,500,000	△ 1,213,000
受取連合交付金	12,377,000	13,750,000	△ 1,373,000
受取(市)補助金	13,910,000	13,750,000	160,000
受取寄附金	10,000	10,000	0
受取寄附金	10,000	10,000	0
雑収益	2,100,000	30,000	2,070,000
受取利息	80,000	10,000	70,000
雑収益	2,020,000	20,000	2,000,000
経常収益計	89,857,000	85,785,000	4,072,000
(2) 経常費用			
事業費	87,072,000	83,260,000	3,812,000
支払配分金	9,000,000	6,840,000	2,160,000
支払材料費等	120,000	50,000	70,000
支払材料費等(包括的契約)	5,500,000	4,830,000	670,000
役員報酬	520,000	580,000	△ 60,000
給料手当	31,470,000	30,170,000	1,300,000
臨時雇賃金	11,650,000	10,063,000	1,587,000
法定福利費	5,650,000	5,540,000	110,000
退職給付費用	887,000	846,000	41,000
福利厚生費	60,000	60,000	0
会議費	68,000	65,000	3,000
旅費交通費	290,000	330,000	△ 40,000
通信運搬費	1,333,000	1,350,000	△ 17,000
減価償却費	1,486,000	1,486,000	0

消耗品費	1,919,000	1,870,000	49,000
修繕費	380,000	210,000	170,000
印刷製本費	400,000	430,000	△ 30,000
光熱水料費	4,240,000	4,240,000	0
賃借料	1,527,000	1,523,000	4,000
保険料	2,867,000	2,844,000	23,000
諸謝金	151,000	133,000	18,000
租税公課	1,805,000	4,225,000	△ 2,420,000
支払負担金	10,000	10,000	0
委託費	5,439,000	5,329,000	110,000
備品費	60,000	20,000	40,000
教材費	40,000	40,000	0
支払手数料	78,000	66,000	12,000
燃料費	42,000	42,000	0
雑費	80,000	68,000	12,000
管理費	2,785,000	2,525,000	260,000
役員報酬	280,000	315,000	△ 35,000
給料手当	896,000	890,000	6,000
法定福利費	155,000	160,000	△ 5,000
退職給付費用	18,000	12,000	6,000
福利厚生費	15,000	0	15,000
会議費	15,000	15,000	0
旅費交通費	140,000	140,000	0
通信運搬費	43,000	47,000	△ 4,000
消耗品費	40,000	40,000	0
印刷製本費	220,000	180,000	40,000
光熱水料費	3,000	3,000	0
賃借料	25,000	25,000	0
保険料	232,000	85,000	147,000
諸謝金	5,000	5,000	0
租税公課	9,000	0	9,000
支払負担金	292,000	292,000	0
委託費	115,000	115,000	0
支払手数料	10,000	10,000	0
雑費	272,000	191,000	81,000
經常費用計	89,857,000	85,785,000	4,072,000
当期經常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	57,355,570	57,355,570	0
一般正味財産期末残高	57,355,570	57,355,570	0
Ⅱ 正味財産期末残高	57,355,570	57,355,570	0

令和8年度収支予算書に係る注記

令和8年 4月 1日から令和9年 3月31日まで

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
＜投資活動収入＞			
特定資産取崩収入	0	0	0
固定資産取得積立資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
＜投資活動支出＞			
固定資産取得支出	0	0	0
車両運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	674,178	687,224	△ 13,046
固定資産取得積立資産取得支出	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	674,178	687,224	△ 13,046
投資活動支出計	674,178	687,224	△ 13,046
当期収支差額	△ 674,178	△ 687,224	13,046

2. 受取配分金等の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算を超えて執行することができる。

3. 借入金限度額

短期借入金限度額は、20,000,000円とする。

4. 債務負担額

リース品目	令和9年度	令和10年度	累 計
エイジレス コンピュータ	2,872,320	1,914,880	4,787,200
自動車	258,000		258,000
年度合計	3,130,320	1,914,880	5,045,200

議案第 1 号

令和 7 年度事業報告および収支決算報告について

公益社団法人鯖江市シルバー人材センター定款第 4 8 条の規定により、実施事業の収支決算について報告し、承認を求める。

令和 8 年 6 月 1 6 日提出

公益社団法人

鯖江市シルバー人材センター

理事長 山 本 信 英

令和7年度事業報告

概要

令和7年度は、5年目を迎えたロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナ情勢の不安定化、アジアにおいては我が国と隣国中国との政治的緊張、また、昨今のイラン情勢の不安定化など、世界各地での政治的対立や緊張状態の発生が、米国による関税政策の影響とあいまって、世界経済の大きな混乱をもたらした1年でありました。国内的にも長引くインフレやサプライチェーンの分断による経済的な影響が徐々に顕在化し、シルバー人材センターの運営においても、今後、受注の減少等が懸念されます。

事業実施の状況は、契約額全体としては、受託事業、派遣事業合わせて312,594千円余と前年度の330,802千円を約18,000千円下回りました。このうち受託事業については、受託件数3,498件(前年度3,667件:△169件)、契約金額256,001千円(前年度279,138千円:△23,137千円)といずれも前年度を下回りました。これは、以前から受注減の影響が出ていた特定の大口事業者の撤退が大きく影響したものです。受注先別では、一般企業等分が115,750千円、前年比△26,511千円(△18.6%)と落ち込みが大きく、一方、公共部門においても103,250千円、前年比1,566千円増(1.5%)に止まりました。

一方、会員の確保の面では、第2次中長期計画を見直した後期計画の初年度にあたり、5か年で1割の会員増の計画を掲げ、入会説明会の開催頻度の増加や会員数が比較的少ない女性層をターゲットにした啓発活動、また、「会員一人が一人の仲間を増やす運動」を積極的に取り組みましたが、令和7年度新規入会者は49人と前年度を下回る結果となりました。また、新規入会者を上回る78人が退会いたしました。会員構成も定年制の延長、再雇用などが定着し、会員の平均年齢も75.8歳(前年度75.2歳)と高齢化が進みました。

こうした中、会員増強と新たな就労先の確保をあわせて行う取り組みとして、鯖江商工会議所のご協力を得て、同会議所の会報を利用したシルバー人材センターの派遣事業や受託業務のPRを行い、定年延長後のセカンドキャリアの受け皿として認知度の向上に努めました。また、ハローワークを訪れる高齢の就労相談者に対してのシルバー人材センターの紹介など、労働機関との連携、情報共有に努めました。

今後、市、経済団体、ハローワーク等との連携を一層強化し、自らシルバー人材センターの可能性を広げていく取り組みを進めてまいります。

以下、令和7年度の事業状況を報告します。

1 組織状況

会員数は、年度当初の492人から年度末には463人と大きく減少しました。近年の会員減少傾向に歯止めをかけるべく、「会員一人が一人の仲間を増やす運動」の展開や会員募集チラシの新聞折込みの実施、ポイント制度活用による「紹介・入会ポイント増強キャンペーン」の実施など、口コミによる会員拡大を中心に取組みを強化してきましたが、新規入会者49人に対し、退会者が78人と会員が大きく減少する結果となりました。全体として会員の高齢化に歯止めがかからないことが大きな原因となっていますが、どのような業務にどのような人材が必要かを明確にした勧誘と、紹介できる新たな就業先の確保が一体となった取組みが十分にできていないことも大きな課題です。

今回、第2次中長期計画の後期計画(計画期間令和7年度～令和11年度)の初年度ということで、令和11年度末までに会員数、契約額の1割増加を目指し、コロナ禍前の令和元年度末の水準を上回ることを目標といたしましたが、初年度から大幅に目標を下回る結果となりました。こうした中、新規登録者49人のうち30人が女性ということとなり、従来割合からは大きく女性の割合が増えました。今後の会員増強の手がかりとしたいと思います。

次に、令和7年4月から包括的契約方式を導入しました。これまでの二段階請負契約方式に代わり、法的には発注者と会員との直接契約となったため、インボイス制度に伴う税負担は発注者側に移ることとなりました。当初、121件が新契約に移行しましたが、幸い、契約方式の移行に伴う契約取りやめという事案はありませんでしたが、引き続き、丁寧な説明と対応が必要となっています。

公益法人制度改正に伴い、組織ガバナンスの健全化、公正化を確保することを目的に、外部理事、外部監事の招聘が義務付けられました。当センターでも令和8年度総会から設置すべく、公共的団体の役職員を中心に検討を行いました。

2 令和7度事業の概要

1 組織運営

(1) 通常総会

第38回通常総会(R7.6.18) 於:ふれあいみんなの館・さばえ
会員総数 509名 出席者 56名 議決権行使書提出者322名
永年功労表彰(登録10年以上会員) 14名

報告事項

報告第1号 令和6度収支補正予算(第1号)について
報告第2号 令和6度収支補正予算(第2号)について
報告第3号 令和7年度事業計画について
報告第4号 令和7年度収支予算について

議題

議案第1号 令和6年度事業報告および収支決算報告について

(2) 理事会等

【理事会】

第1回理事会（R 7. 5. 1 3）

審議事項

【家内労働センター】

- ・令和6年度事業報告・収支決算報告について
- ・令和7年度事業計画について
- ・令和7年度収支予算について

【シルバー人材センター】

- ・令和6年度収支補正予算（第2号）について
- ・令和6年度事業報告・収支決算報告について
- ・第38回通常総会の進行要領について
- ・令和7年度職員の6月期末手当の支給について

【会員互助会】

- ・令和6年度事業報告・収支決算報告について
- ・令和7年度事業計画について
- ・令和7年度収支予算について

第2回理事会（R 7. 7. 1 9）

審議事項

【シルバー人材センター】

- ・シルバーボランティア（清掃活動）の実施について

【会員互助会】

- ・文化祭実行委員会の設置について
- ・会員親睦旅行について

第3回理事会（R 7. 9. 1 9）

（中止）

第4回理事会（R 7. 1 1. 2 1）

審議事項

- ・上半期業務執行状況・中間監査報告について
- ・令和7年度職員の12月期末手当の支給について
- ・育児・介護休暇等に関する規則の制定について
- ・職員就業規則の一部改正について

第5回理事会（R 8. 1. 1 6）

審議事項

- ・職員給与規程の一部改正について
- ・嘱託職員等の給与および雇用更新年齢に関する規程の一部改正について

第6回理事会（R 8. 3. 1 9）

審議事項

- ・職員の採用について
- ・令和8・9年度理事・監事選考委員会委員の選任について
- ・令和8年度事業計画について

- ・令和8年度収支予算について
- ・事業運営会議設置規程の廃止について
- ・役員賠償責任保険の契約について
- ・令和7年度役員・会員表彰者について
- ・令和8年度第39回通常総会の日程について
- ・令和8年度文化祭の開催日について

【三役会】

第1回三役会（R7.5.7）

- ・第1回理事会審議事項について

第2回三役会（R7.11.12）

- ・第4回理事会審議事項について

第3回三役会（R8.1.14）

- ・第5回理事会審議事項について

第4回三役会（R8.3.18）

- ・第6回理事会審議事項について

(3) 監査・指導関係

① 内部監査

第1回（R7.5.2）

- ・令和6年度鯖江市シルバー人材センター、鯖江市シルバー人材センター会員互助会、「ふれあいみんなの館・さばえ」指定管理部分および鯖江市家内労働指導センターの収支決算書・関係書類の監査

第2回（R7.11.19）

- ・令和7年度鯖江市シルバー人材センター、鯖江市シルバー人材センター会員互助会、「ふれあいみんなの館・さばえ」指定管理部分および鯖江市家内労働指導センターの中間監査

② 外部定期指導等

- ・なし

③ その他

- ・鯖江市指定管理者第三者評価委員会（R7.8.19）
- ・防火対象物に対する報告等の特例認定に係る消防署立ち入り調査（R7.9.25）

(4) 事業運営会議（9名）

（開催なし）

※令和8年3月31日廃止

(5) 安全委員会（10名）

第1回（R7.6.5）

- ・令和6年度事業結果、事故発生状況、安全パトロール実施結果
- ・令和7年度事業計画、安全就業推進計画、安全パトロール計画
- ・熱中症対策について
 - 熱中症対策指針の策定
 - 熱中症予防管理者の指定
 - 熱中症応急対応カードの作成、全会員配付

第2回（R7.11.27）

- ・令和7年度事業実施状況、事故発生状況について
- ・安全・適正就業月間パトロール実施状況について

第3回（R8.2.27）

- ・令和7年度事業実施状況について
- ・令和8年度事業計画について
- ・令和8年度安全パトロール計画について
- ・賠償保険について

(6) 適正就業委員会（4名）

第1回（R7.8.21）

- ・中長期計画の進捗状況について
- ・商工会議所会報へのチラシの折込みについて

第2回（R7.9.26）

- ・商工会議所会報へのチラシの折込みについて
- ・就業アンケートについて

第3回（R8.1.20）

- ・商工会議所会報へのチラシの折込みについて
- ・就業アンケートについて
- ・契約終了の就業先について

就業相談（就業相談員が随時相談を実施）

月	参加者数	月	参加者数
4月	15人	10月	16人
5月	12人	11月	9人
6月	21人	12月	10人
7月	11人	1月	9人
8月	13人	2月	19人
9月	14人	3月	18人
		合計	167人（176人）

(7) 広報委員会（6名）

広報「シルバーさばえ」第77号（R7.8.1発行）

広報「シルバーさばえ」第78号（R8.1.1発行）

第1回（R7.5.20）

- ・広報「シルバーさばえ」編集会議（第77号）

第2回（R7.6.5）

- ・広報「シルバーさばえ」編集会議（第77号）

第3回（R7.6.30）

- ・広報「シルバーさばえ」編集会議（第77号）

第4回（R7.10.20）

- ・広報「シルバーさばえ」編集会議（第78号）

第5回（R7.11.17）

- ・広報「シルバーさばえ」編集会議（第78号）

- 第6回（R 7. 1 2. 1）
 ・広報「シルバーさばえ」編集会議（第78号）
- (8) 会員増強委員会（5名）
 第1回（R 7. 4. 1 4）
 ・ゴールド会員制度の実績について
 ・中長期計画における会員増強の進捗について
- 第2回（R 7. 7. 1 0）
 ・中長期計画における会員増強の進捗について
- 第3回（R 8. 1. 2 8）
 ・中長期計画における会員増強の進捗について
 ・入会説明会参加者・入会者の実績について
 ・適正就業委員会作成のチラシの活用について
- (9) 独自事業委員会（4人）
 第1回（R 7. 5. 8）
 ・独自事業の具体的な検討について
- 第2回（R 7. 9. 5）
 ・取り組むテーマの絞り込みについて
 ・園芸教室について
- 第3回（R 7. 1 0. 1 6）
 ・取り組むテーマの絞り込みについて
 ・園芸教室について
- 第4回（R 7. 1 2. 5）
 ・独自事業委員会の役割について
 ・提案する事業テーマについて
- 第5回（R 8. 1. 2 3）
 ・園芸教室について
- (10) 入会説明会（毎月初めに実施）

区分	開催日	参加者	区分	開催日	参加者
第1回	4月1日	8人	第9回	10月1日	7人
第2回	4月15日	4人	第10回	11月7日	7人
第3回	5月9日	10人	第11回	12月1日	4人
第4回	5月19日	3人	第12回	1月9日	4人
第5回	6月2日	6人	第13回	2月2日	8人
第6回	7月1日	3人	第14回	3月2日	10人
第7回	8月1日	4人	第15回	3月16日	11人
第8回	9月1日	12人	合計	101人(93人)	

※4月、5月、3月は会員増強月間として月2回開催

2 安全就業

7月、10月の安全月間を強化月間として安全パトロールを行い事故防止

の啓発活動を展開した。安全装備の装着、作業手順の確認等基本的な安全対策の実施の確認とともに、熱中症予防対策として、熱中症情報により屋外作業時間の制限や一人作業中の現場をパトロールし会員の健康安全を図った。

また、会員研修会では、安全就業、交通安全、健康管理の徹底を呼び掛け、事故の未然防止の啓発を行った。

(1) 安全・適正就業月間パトロール実施結果

実施月日	作業内容	実施者		備考
4月18日	駐輪場管理、駅トイレ清掃	福島委員長		県シ連1人
6月26日	駐輪場管理、公民館管理	山本理事長	福岡委員 佐佐木委員	県シ連1人
7月24日	剪定、草取り	酒井副理事長 田中副委員長	石田委員	
8月21日	草刈り、剪定	福岡常務理事	竹内待委員	県シ連1人
9月25日	草刈り、剪定	田中副委員長	青山委員	
10月23日	草刈り、剪定、草取り	田中副委員長	加藤委員 竹内幹委員	

(2) 地区対策員指導パトロール・実施結果

学校・公民館の施設管理業務を対象に、健康管理・転倒防止・交通安全・安全就業基準を指導パトロールした。

実施月日	指導啓発場所	実施委員
12月3日	鯖江公民館・惜陰小学校・進徳小学校	東 幸児 委員 小田原 広行 委員
12月4日	神明公民館・立待公民館・神明小学校 鳥羽小学校	酒井 艶子 委員 小島 多吉 委員 山本 ちずる 委員
12月5日	片上公民館・北中山公民館・河和田公民館 片上小学校・北中山小学校・河和田小学校	山本 知利 委員
12月8日	吉川公民館・豊公民館 立待小学校・吉川小学校・豊小学校	藤坂 達雄 委員 佐々木 信行 委員 佐々木 勝昭 委員
12月10日	新横江公民館・中河公民館 鯖江東小学校・中河小学校	古木 義一 委員

(3) 就業前後のアルコールチェックの実施

アルコール検知器2台で、会員、職員の就労前、就労後のアルコール検査を行い、記録した。

- (4) A E Dの操作研修の開催
 施設管理業務に就業する会員を中心にA E D（自動体外式除細動器）の操作研修を実施し、緊急時の救急救命対策を学習した。
- (5) 熱中症対策
 熱中症警戒アラートの発表が40回を超え、発表時の就業制限を徹底した。
 労働安全衛生規則等の改正を受け、これらの適用を受ける事業所等に準じて、①熱中症対策指針の策定、②熱中症予防管理者の指定、③熱中症応急対応カードの作成、全会員配付等の対策を講じた。
- (6) スズメバチ等害虫対策
 スズメバチ等害虫発生に備え、草刈、剪定、除草班は、スズメバチ対策スプレーを携行。事務局対応用として、駆除用防護服を配置。

3 傷害事故発生状況

8件（前年度3件）

4 賠償事故発生状況

3件（前年度5件）

5 研修会・講習会等

開催日	内容	開催地等
4月10日	会員研修会（AM70人：PM66人）	ふれあいみんなの館・さばえ
4月16日	会員研修会（AM72人：PM73人）	ふれあいみんなの館・さばえ
5月20日	丹南ブロック安全・適正就業実務担当者会議（1人）	越前町：老人福祉センター幸若苑
7月9日	農薬安全使用講習会（1人）	NOSAI 福井
7月24日	県シ連安全適正就業促進大会（5人）	福井市：福井県中小企業大学校
8月27日	剪定講習会（13人）	神明小学校
9月19日	派遣元責任者講習（1人）	大阪市
10月8日	草刈講習会（17人）	水落ポンプ場周辺
10月10日	鯖江市指定管理者賃金スライド制度事前説明会	センター事務所
10月16日	安全運転管理者等講習会（1人）	文化センター
10月23日	A E D設置（更新）操作研修	センター事務所
11月13日	雪吊り講習会（11人）	神明小学校
11月17・18日	北信越シルバー人材センター連絡協議会職員研修会・経験交流会（2人）	福井市：ワシントンホテル

12月2日	県シ連トップセミナー（3人）	福井市：織協ビル
12月16日	職業紹介責任者研修（1人）	大阪市：ホテルマイステイズ新大阪
1月22日	草刈班連絡会議（11人）	ふれあいみんなの館・さばえ
1月27日	県シ連経理・会計担当者研修会	福井市：織協ビル
1月29日	県シ連派遣担当者会議	福井市：織協ビル
2月5日	農薬安全使用講習会（1人）	NOSAI 福井
2月17日	適正就業研修会（公民館：昼間） （10人）	ふれあいみんなの館・さばえ
2月18日	適正就業研修会（小学校、中学校、幼稚園）（19人）	ふれあいみんなの館・さばえ
2月20日	剪定班連絡会議（15人）	ふれあいみんなの館・さばえ
2月24日	適正就業研修会、AED取扱講習 （公民館：夜間）（15人）	ふれあいみんなの館・さばえ
2月19日	適正就業研修会（小学校、中学校、幼稚園）（12人）	ふれあいみんなの館・さばえ
3月5日	会員研修会（61人）	ふれあいみんなの館・さばえ
3月13日	除草班連絡会議（9人）	ふれあいみんなの館・さばえ

6 独自事業・固有事業

- (1) いこいの広場事業（R7.4～R8.3実施）
 - ・パソコン挑戦コース 23回開催 延266人（前年度23回開催 延270人）
 - ・水彩スケッチコース 22回開催 延163人（前年度24回開催 延179人）
 - ・絵手紙コース 11回開催 延65人（前年度11回開催 延50人）
 - ・スイーツ教室 4回開催 延36人（前年度3回開催 延31人）
- (2) 襖・障子張り班 襖・障子・網戸張り作業 199件（前年度186件）
- (3) 刃物研ぎ班 74件（前年度60件）
- (4) 学童保育（登録児童26名）
- (5) 企画提案方式事業（一部継続）

平成26年度まで行っていた介護家庭支援事業は、一部事業について要望も多いことから、大型ごみ収集、家電ごみ収集については、引き続き実施した。

7 普及啓発活動

- (1) 広報誌の発行および市広報での啓発広告掲載

広報誌「シルバーさばえ」を年2回発行し、会員、賛助会員に配付するとともに、市の通送を利用して市内各班回覧を行った。また、市広報誌「広報さばえ」に会員募集広告掲載を2回（6月号、11月号）依頼し

た。

(2) 会員募集新聞折込みの実施

県内主要 2 紙に会員募集および障子・襖張替え事業広告チラシの折込みを行った。(2 月 12 日、福井新聞 13,325 部、日刊県民福井 2,200 部)

(3) 鯖江商工会議所との連携

鯖江商工会議所会報 1 1 月号に当センターの紹介記事を掲載し、シルバー派遣事業や受託業務内容について P R した。

(4) ポイント制度の利用拡大

会員紹介のポイント増量キャンペーン(紹介者、入会者ともに 20 ポイント付与)を年間通じて実施し、「会員一人が一人の仲間を増やす運動」に取り組んだ。紹介会員は延べ 29 人(前年度 18 人)となった。

(5) ゴールド会員制度の活用

令和 5 年度からスタートしたゴールド会員制度は、会費の軽減措置により、83 歳到達の適齢ゴールド会員が 36 人(前年度 31 人)となり、会員の退会抑制に一定の効果が表れている。

(6) ボランティア活動

10 月 18 日(土)「シルバーの日」にシルバーボランティア(清掃奉仕活動)を実施した。会員等 65 名が参加し西山公園周辺幹線道路の清掃を行った。

8 年度別 会員数・受託事業実績

年 次	会員数 (名)	配 分 金 (円)	受託件数 (件)
平成 12 年度末	652	242,932,832	3,906
平成 13 年度末	644	233,487,967	3,891
平成 14 年度末	639	228,743,919	4,052
平成 15 年度末	631	241,239,577	4,334
平成 16 年度末	679	262,710,205	4,781
平成 17 年度末	641	278,295,987	5,125
平成 18 年度末	607	314,698,875	5,306
平成 19 年度末	603	324,734,480	5,482
平成 20 年度末	619	301,486,631	5,484
平成 21 年度末	684	304,386,897	5,329
平成 22 年度末	684	342,711,600	5,445
平成 23 年度末	696	353,083,080	5,409
平成 24 年度末	718	328,325,503	5,393
平成 25 年度末	690	343,349,587	5,521
平成 26 年度末	631	351,063,888	5,458
平成 27 年度末	612	352,140,246	5,407
平成 28 年度末	616	281,622,104	4,997
平成 29 年度末	598	276,400,048	4,993
平成 30 年度末	580	277,206,721	4,940
令和元年度末	542	268,637,828	4,674
令和 2 年度末	552	253,309,367	4,346
令和 3 年度末	514	256,267,782	4,209
令和 4 年度末	509	262,613,434	4,111
令和 5 年度末	511	249,321,755	3,795
令和 6 年度末	492	249,629,299	3,667
令和 7 年度末	463	227,095,843	3,498

※配分金等の額には、令和 7 年度以降、包括的契約による会員業務委託料が含まれる。

9 年度別 派遣事業実績

	派遣会員実人員数	賃 金 (円)	派遣事業所数
平成 27 年度	9	3,333,269	4
平成 28 年度	19	8,015,018	6
平成 29 年度	36	17,808,511	8
平成 30 年度	44	27,088,879	11
令和元年度	43	30,603,414	12
令和 2 年度	52	34,846,890	13
令和 3 年度	60	33,629,029	18
令和 4 年度	55	37,576,215	16
令和 5 年度	56	37,378,550	17
令和 6 年度	55	40,371,935	17
令和 7 年度	56	44,358,712	19

10 月別 受託調書

月 別	会員数 (名)	受託件数 (件)	就業人員 (名)	
			延実人員	延日人員
4 月	504	278	676	4,016
5 月	511	356	809	4,209
6 月	509	402	879	4,431
7 月	511	397	870	4,546
8 月	513	314	725	3,934
9 月	510	366	813	4,220
10 月	511	422	928	4,611
11 月	514	295	699	3,891
12 月	515	185	434	3,582
1 月	513	128	348	3,133
2 月	516	131	329	3,114
3 月	463	224	516	3,724
合 計	6,090	3,498	8,026	47,411
平 均	507.5	291.5	668.8	3,950.9

1 1 月別 派遣事業調書

月 別	受注事業所数	賃金 (円)	就業人員 (名)	
			実人員	延日人員
4月	18	3,804,687	51	863
5月	18	3,766,264	51	852
6月	18	3,778,597	50	853
7月	18	3,968,034	50	891
8月	17	3,622,972	50	814
9月	17	3,777,350	48	847
10月	17	3,863,216	47	840
11月	17	3,544,223	47	761
12月	17	3,930,840	48	827
1月	16	3,521,791	48	749
2月	16	3,206,458	47	705
3月	16	3,574,280	47	783
合 計	205	44,358,712	584	9,785
平 均	17.1	3,696,559.3	48.7	815.4

12 参考資料

毎年4月1日現在人口動態調査表

年 度	人 口	60歳以上の人口	60歳以上の割合%
昭和60年度	61,895	9,812	15.9
平成14年度	66,716	16,565	24.4
平成15年度	67,027	16,762	25.0
平成16年度	67,410	17,246	25.6
平成17年度	67,718	17,581	25.9
平成18年度	68,039	17,702	26.0
平成19年度	68,237	17,988	26.3
平成20年度	68,571	18,755	27.3
平成21年度	68,690	19,604	28.5
平成22年度	68,570	20,247	29.5
平成23年度	68,667	20,742	30.2
平成24年度	68,824	21,114	30.7
平成25年度	68,901	21,355	30.9
平成26年度	68,790	21,524	31.3
平成27年度	68,812	22,073	32.1
平成28年度	69,095	22,001	31.8
平成29年度	69,126	22,150	32.0
平成30年度	69,345	22,256	32.1
令和元年度	69,374	22,422	32.3
令和2年度	69,339	22,489	32.4
令和3年度	69,353	22,583	32.6
令和4年度	69,289	22,688	32.7
令和5年度	68,646	22,662	33.0
令和6年度	68,221	22,763	33.4
令和7年度	68,179	22,788	33.4
令和8年度	67,813	22,757	33.6

1 3 事業実績

	受託 件数	就業人員		契 約 金 額 (円)					
		実人員	延日人員	配分金等	配分金等率	事務費等	材料費等	合 計	割合
公 共	523	368	18,730	93,413,243	41.1%	9,085,571	751,069	103,249,883	40.3%
民間事業所	1,244		24,091	104,364,175	46.0%	10,604,462	1,064,100	116,032,737	45.3%
一般・家庭	1,731		4,590	29,318,425	12.9%	3,260,520	4,139,282	36,718,227	14.4%
合 計	3,498		47,411	227,095,843	100.0%	22,950,553	5,954,451	256,000,847	100.0%

1 4 職群別就業実績

	公 共			民 間 事 業 所			一 般 家 庭			合 計		
	受託 件数	延日 人員	配分金等 (円)	受託 件数	延日 人員	配分金等 (円)	受託 件数	延日 人員	配分金等 (円)	受託 件数	延日 人員	配分金等 (円)
技 術 群	1	1	5,900	27	272	1,176,350	72	72	90,350	100	345	1,272,600
技 能 群	46	116	620,215	123	2,000	23,357,481	721	2,175	15,962,785	890	4,291	25,540,481
事務整理群	24	158	873,130	11	34	168,630	2	3	9,930	37	195	1,051,690
管 理 群	275	15,755	80,752,175	204	5,509	31,050,955	3	6	10,400	482	21,270	111,813,530
折衝外交群	60	847	2,032,240	60	1,048	4,584,387	0	0	0	120	1,895	6,616,627
一般作業群	101	1,089	5,849,135	751	11,454	45,454,897	915	2,275	13,119,460	1,767	14,818	64,423,492
サービス群	16	764	3,280,448	67	3,773	12,966,475	18	59	125,500	101	4,596	16,372,423
そ の 他	0	0	0	1	1	5,000	0	0	0	1	1	5,000
合 計	523	18,730	93,413,243	1,244	24,091	104,364,175	1,731	4,590	29,318,425	3,498	47,411	227,095,843

1 5 派遣事業実績

(契約額には、県シルバー人材センター連合の手数料等を含む。)

受注件数	就業実人員	就業延日人員	賃金 (円)	事務費 (円)	契約額 (円)
63	56	9,785	44,358,712	4,441,542	56,593,292

16 地域班長名列

(40名)

令和8年3月末現在

地区	コード	地域班長名	担当町名
鯖江	101	佐々木 宏治	長泉寺町1・2・3丁目、長泉寺町、西山町
	102	大川 富夫	桜町2丁目、有定1・2・3丁目、小黒町1・2・3丁目
	104	東 幸児	本町1・2・3・4丁目、旭町1・2・3・4丁目、桜町1・3丁目、屋形町
	105	田中 涼一	日の出町、深江町、舟津町1丁目
	106		舟津2・3丁目
	107	牧野 いとゑ	舟津4・5丁目、宮前1・2丁目
	108	片山 三郎	柳町1・2・3・4丁目、横江1・2丁目
	109	水野 寛	住吉町1・2・3丁目
	110	重野 護	上鯖江1・2丁目
	新横江	201	富坂 健児
202		堀 道一	横越町、新町、新横江1・2丁目、東鯖江1・2・3・4丁目
203		齋藤 馨	定次町、五郎丸町
神明	301	吉田 一仁	つつじヶ丘町、鳥羽1・2・3丁目、東鳥羽、東米岡1・2丁目
	302	原 健男	御幸町1・2・3丁目
	303	竹内 忠蔵	神明3・4・5丁目
	304	佐々木 孝一	北野町1・2丁目、北野町、神明1・2丁目、三六町1・2丁目
	305	山本 ちずる	水落1・2・3・4丁目
	306		神中町1・2・3丁目
	333	川畑 葉子	幸町1・2丁目、丸山町1・2丁目、田所町
中河	401	清水 美知子	上河端町、長泉寺
	402	金丸 孝治	橋立町、下河端町
	403	石田 薫	中野町(出口・木引、花出、樋口、町、曲木、原、松成)、舟枝町
片上	501	小林 昌幸	吉谷町、四方谷町、南井町、大正寺町
	502	若杉 隆雄	大野町、別所町、乙坂今北町
立待	601	坂井 照義	杉本町
	602	武内 秀夫	丸山町3・4丁目、吉江町
	603	石川 きぬよ	石田上町、石田中町
	604	五十嵐 慧	糺町
	613	高島 鉄宜	石田下町
	614	前田 隆	糺町
	622	佐佐木 盛雄	米岡町、入町、西番町
吉川	701	堀井 俊昭	川去町、田村町、吉田町、大倉町、
	702	小澤 孝之	小泉町、平井町、熊田町
	703	友永 幸四郎	西大井町、持明寺町、冬島町、二丁掛町
豊	800	松村 安雄	下氏家町、上氏家町
	801	野嶋 幸子	下野田町、上野田町
	802	伊藤 さなえ	和田町、石生谷町、漆原町
	803	齋藤 弘	下司町、鳥井町、当田町
北中山	901	青山 俊彦	松成町、磯部町、中戸口町、上戸口町、川島町
	902	奥村 才丸	落井町、戸口町、
河和田	1001	萩原 義治	別司町、河和田町、筋生田町、片山町、西袋町
	1002	村上 幹雄	金谷町、寺中町、北中町、東清水町、尾花町、沢町、上河内

17 賛助会員ご名列

敬称略

No.	賛助会員	住所
1	あいおいファミリー保険企画福井中央支店	鯖江市中戸口町15-6-2
2	アイテック株式会社	鯖江市神中町2丁目6-8
3	有限会社青山石油店	鯖江市長泉寺町1丁目10-11
4	イタクラ保険事務所	鯖江市横江町2丁目5-2
5	江守企画株式会社	福井市大手2丁目17-1
6	株式会社大西印刷	鯖江市旭町2丁目2-8
7	株式会社大橋モータース	鯖江市東鯖江4丁目1-6
8	株式会社加藤紙文具店	鯖江市本町2丁目1-12
9	KAんばんYA	鯖江市下野田町7-6-13
10	光益印刷社	鯖江市深江町7-10
11	木と塗りの工房 こぼし	鯖江市河和田町8-2
12	株式会社コンベックス	鯖江市丸山町3丁目4-23
13	株式会社佐々木モーター	鯖江市神明町3丁目10-14
14	鯖江交通株式会社	鯖江市田村町3-4
15	鯖江商工会議所	鯖江市本町3丁目2-12
16	株式会社サビデンキ	鯖江市吉江町717
17	趣味の家 藤栄	鯖江市上鯖江1丁目1-15
18	田中段ボール工業株式会社	鯖江市宮前町2丁目3-42
19	株式会社タニグチ商会	鯖江市下司町10-34-2
20	手賀精工株式会社	鯖江市有定町1丁目6-14
21	株式会社東信自動車	鯖江市有定町1丁目6-29
22	友清印刷社	鯖江市舟津町3丁目5-6
23	有限会社中松	鯖江市旭町1丁目5-3
24	有限会社ニシザワ紙文具	鯖江市旭町1丁目6-10
25	有限会社西山ストア	鯖江市本町4丁目3-19
26	株式会社ヒットユニオン武生	越前市向新保12-5
27	福井信用金庫鯖江本町支店	鯖江市本町3丁目2-44
28	福岡左官工業所	鯖江市新町7-7
29	富士自動車株式会社	鯖江市糺町40-47
30	株式会社フジタ・印刷	鯖江市有定町1丁目1-29
31	藤の家	鯖江市旭町2丁目2-4
32	株式会社ホクシス	福井市間屋町1-33
33	株式会社ミドリ防災	鯖江市吉江町717
34	株式会社山岸和紙店	越前市野岡町6-14

18 物故者名 (令和7年4月～令和8年3月)

【会員】

氏名	年齢	住所
笠嶋 武男	77	下河端町
加藤 傳治	72	平井町
齋藤 信三	76	東鯖江4丁目
安達 憲治	78	石田下町

令和7年度収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	9,950,000	9,899,679	50,321
受取配分金	9,100,000	9,079,681	20,319
受取材料費等	150,000	136,191	13,809
受取事務費	700,000	683,807	16,193
包括的契約に係る収益	28,130,000	28,085,006	44,994
受取センター業務委託料	22,300,000	22,266,746	33,254
受取材料費等(包括的契約)	5,830,000	5,818,260	11,740
労働者派遣事業等受託収益	4,460,000	4,441,542	18,458
労働者派遣事業等受託収益	4,460,000	4,441,542	18,458
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0
施設管理受託事業	11,887,000	11,886,064	936
管理運営委託費収入	10,167,000	10,167,000	0
施設使用料収入	1,698,000	1,697,640	360
施設雑収入	22,000	21,424	576
学童保育受託事業	6,405,000	6,394,745	10,255
市受託収入	3,410,000	3,406,000	4,000
使用料収入	2,920,000	2,917,500	2,500
雑収入	75,000	71,245	3,755
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	270,000	264,000	6,000
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	270,000	264,000	6,000
受取会費	1,090,000	1,081,500	8,500
正会員受取会費	900,000	896,500	3,500
賛助会員受取会費	190,000	185,000	5,000
受取補助金等	27,500,000	27,500,000	0
受取連合交付金	13,750,000	13,750,000	0
受取(市)補助金	13,750,000	13,750,000	0
雑収益	123,000	111,627	11,373
受取利息	105,000	101,068	3,932
雑収益	18,000	10,559	7,441
経常収益計	89,815,000	89,664,163	150,837
(2) 経常費用			
事業費	86,970,000	86,593,239	376,761
支払配分金	9,100,000	9,079,681	20,319
支払材料費等	40,000	30,487	9,513
支払材料費等(包括的契約)	4,860,000	4,825,044	34,956
役員報酬	350,000	340,000	10,000
給料手当	29,550,000	29,509,720	40,280
臨時雇賃金	9,870,000	9,863,560	6,440
法定福利費	4,970,000	4,931,626	38,374
退職給付費用	850,000	845,224	4,776
福利厚生費	225,000	217,723	7,277
会議費	70,000	63,127	6,873
旅費交通費	180,000	175,080	4,920
通信運搬費	1,170,000	1,165,899	4,101
減価償却費	1,495,000	1,488,080	6,920

什器備品費	505,000	500,747	4,253
消耗品費	2,345,000	2,339,376	5,624
修繕費	380,000	372,093	7,907
印刷製本費	660,000	655,892	4,108
光熱水料費	4,250,000	4,226,719	23,281
賃借料	1,500,000	1,460,454	39,546
保險料	2,700,000	2,671,869	28,131
諸謝金	180,000	176,863	3,137
租税公課	5,600,000	5,586,237	13,763
委託費	5,700,000	5,675,516	24,484
備品費	260,000	254,829	5,171
教材費	20,000	14,058	5,942
支払手数料	75,000	70,840	4,160
燃料費	48,000	43,835	4,165
雜費	17,000	8,660	8,340
管理費	2,845,000	2,744,032	100,968
役員報酬	205,000	200,000	5,000
給料手当	865,000	856,410	8,590
法定福利費	160,000	151,281	8,719
退職給付費用	20,000	12,000	8,000
福利厚生費	10,000	1,499	8,501
旅費交通費	135,000	128,050	6,950
通信運搬費	50,000	44,200	5,800
消耗品費	110,000	103,554	6,446
印刷製本費	140,000	134,695	5,305
賃借料	10,000	5,900	4,100
保險料	300,000	292,070	7,930
支払負担金	315,000	307,600	7,400
委託費	220,000	211,029	8,971
支払手数料	10,000	5,840	4,160
雜費	295,000	289,904	5,096
經常費用計	89,815,000	89,337,271	477,729
当期經常増減額	0	326,892	△ 326,892
当期一般正味財産増減額	0	326,892	△ 326,892
一般正味財産期首残高	57,355,570	57,355,570	0
一般正味財産期末残高	57,355,570	57,682,462	△ 326,892
II 正味財産期末残高	57,355,570	57,682,462	△ 326,892

令和7年度収支計算書に対する注記

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
固定資産取得積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	0	0
車両運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	687,224	687,224	0
退職給付引当資産取得支出	687,224	687,224	0
投資活動支出計	687,224	687,224	0
投資活動収支差額	△ 687,224	△ 687,224	0
当期収支差額	△ 687,224	△ 687,224	0

令和 7 年度貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	50,000	50,000	0
普通預金	48,612,976	55,222,373	△ 6,609,397
未収金	12,974,867	31,095,756	△ 18,120,889
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
前払金	310,372	10,000	300,372
流動資産合計	61,948,215	86,378,129	△ 24,429,914
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,042,437	1,355,213	687,224
固定資産取得積立資産	0	0	0
特定資産合計	2,042,437	1,355,213	687,224
(3) その他固定資産			
建物	81,107	123,578	△ 42,471
車輛運搬具	3,056,415	4,367,187	△ 1,310,772
什器備品	802,937	799,974	2,963
出資金	30,000	30,000	0
預託金	83,850	83,850	0
その他固定資産合計	4,054,309	5,404,589	△ 1,350,280
固定資産合計	6,096,746	6,759,802	△ 663,056
資産合計	68,044,961	93,137,931	△ 25,092,970
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,197,598	33,689,892	△ 26,492,294
前受金	0	0	0
預り金	1,114,419	695,129	419,290
未払手数料	0	0	0
仮受金	8,045	42,127	△ 34,082
流動負債合計	8,320,062	34,427,148	△ 26,107,086
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,042,437	1,355,213	687,224
固定負債合計	2,042,437	1,355,213	687,224
負債合計	10,362,499	35,782,361	△ 25,419,862
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	57,682,462	57,355,570	326,892
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	57,682,462	57,355,570	326,892
負債及び正味財産合計	68,044,961	93,137,931	△ 25,092,970

令和7年度正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	9,899,679	279,138,374	△ 269,238,695
受取配分金	9,079,681	249,629,299	△ 240,549,618
受取材料費等	136,191	5,222,928	△ 5,086,737
受取事務費	683,807	24,286,147	△ 23,602,340
包括的契約に係る収益	28,085,006	0	28,085,006
受取センター業務委託料	22,266,746	0	22,266,746
受取材料費等(包括的契約)	5,818,260	0	5,818,260
労働者派遣事業等受託収益	4,441,542	4,110,997	330,545
労働者派遣事業等受託収益	4,441,542	4,110,997	330,545
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0
施設管理受託事業	11,886,064	11,375,958	510,106
管理運営委託費収入	10,167,000	10,167,000	0
施設使用料収入	1,697,640	1,190,880	506,760
施設雑収入	21,424	18,078	3,346
学童保育受託事業	6,394,745	5,957,353	437,392
市受託収入	3,406,000	3,185,000	221,000
使用料収入	2,917,500	2,700,000	217,500
雑収入	71,245	72,353	△ 1,108
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	264,000	99,000	165,000
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	264,000	99,000	165,000
受取会費	1,081,500	1,156,500	△ 75,000
正会員受取会費	896,500	951,500	△ 55,000
賛助会員受取会費	185,000	205,000	△ 20,000
受取補助金等	27,500,000	25,311,000	2,189,000
受取連合交付金	13,750,000	12,651,000	1,099,000
受取(市)補助金	13,750,000	12,660,000	1,090,000
雑収益	111,627	46,810	64,817
受取利息	101,068	27,621	73,447
雑収益	10,559	19,189	△ 8,630
経常収益計	89,664,163	327,195,992	△ 237,531,829
(2) 経常費用			
事業費	86,593,239	324,459,878	△ 237,866,639
支払配分金	9,079,681	249,629,299	△ 240,549,618
支払材料費等	30,487	4,880,028	△ 4,849,541
支払材料費等(包括的契約)	4,825,044	0	4,825,044
役員報酬	340,000	360,000	△ 20,000
給料手当	29,509,720	25,482,988	4,026,732
臨時雇賃金	9,863,560	9,440,073	423,487
法定福利費	4,931,626	4,755,457	176,169
退職給付費用	845,224	974,323	△ 129,099
福利厚生費	217,723	398,701	△ 180,978
会議費	63,127	53,436	9,691
旅費交通費	175,080	193,640	△ 18,560
通信運搬費	1,165,899	1,005,419	160,480
減価償却費	1,488,080	617,861	870,219

什器備品費	500,747	245,982	254,765
消耗品費	2,339,376	2,147,596	191,780
修繕費	372,093	437,070	△ 64,977
印刷製本費	655,892	758,219	△ 102,327
光熱水料費	4,226,719	4,250,322	△ 23,603
賃借料	1,460,454	1,551,473	△ 91,019
保険料	2,671,869	2,640,960	30,909
諸謝金	176,863	56,000	120,863
租税公課	5,586,237	8,798,280	△ 3,212,043
委託費	5,675,516	5,578,631	96,885
備品費	254,829	85,360	169,469
教材費	14,058	6,282	7,776
支払手数料	70,840	56,280	14,560
燃料費	43,835	39,540	4,295
雑費	8,660	16,658	△ 7,998
管理費	2,744,032	2,499,343	244,689
役員報酬	200,000	250,000	△ 50,000
給料手当	856,410	770,643	85,767
法定福利費	151,281	145,373	5,908
退職給付費用	12,000	12,000	0
福利厚生費	1,499	1,499	0
旅費交通費	128,050	129,550	△ 1,500
通信運搬費	44,200	0	44,200
消耗品費	103,554	130,596	△ 27,042
印刷製本費	134,695	167,805	△ 33,110
賃借料	5,900	6,000	△ 100
保険料	292,070	105,220	186,850
租税公課	0	13,100	△ 13,100
支払負担金	307,600	287,400	20,200
委託費	211,029	220,905	△ 9,876
支払手数料	5,840	1,130	4,710
雑費	289,904	258,122	31,782
經常費用計	89,337,271	326,959,221	△ 237,621,950
当期經常増減額	326,892	236,771	90,121
当期一般正味財産増減額	326,892	236,771	90,121
一般正味財産期首残高	57,355,570	57,118,799	236,771
一般正味財産期末残高	57,682,462	57,355,570	326,892
II 正味財産期末残高	57,682,462	57,355,570	326,892

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 『公益法人会計基準』(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会、平成21年10月16日改正)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上方法
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から特定退職金共済給付額を控除した金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2 特定資産の増減およびその残高

特定資産の増減およびその残高は、次のとおりである。

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
退職給付引当資産	1,355,213	687,224	0	2,042,437
固定資産取得積立資産	0	0	0	0
合計	1,355,213	687,224	0	2,042,437

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	2,042,437	0	0	(2,042,437)
固定資産取得積立資産	0	0	0	0
合計	2,042,437	0	0	(2,042,437)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	15,929,827	12,873,412	3,056,415
什器備品	2,805,305	2,002,368	802,937
作業所	545,640	464,533	81,107
合計	19,280,772	15,340,313	3,940,459

5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

補助金の名称等	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営補助金	連合	0	13,750,000	13,750,000	0	—
運営補助金	市	0	13,750,000	13,750,000	0	—
合計		0	27,500,000	27,500,000	0	

財 産 目 録

令和8年3月31日現在 (単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	使用事業	金額	
(流動資産)					
	現金	手元保管	運転資金	シルバー人材センター事業	50,000
	預金	普通預金 福井銀行鯖江支店	運転資金	法人管理	0
		普通預金 福井銀行鯖江支店	運転資金	シルバー人材センター事業等	44,858,983
		普通預金 福井信用金庫本町支店	運転資金	シルバー人材センター事業	3,753,993
	未収金	鯖江市役所他	契約金額	シルバー人材センター事業	12,242,692
		福井県シルバー人材センター連合	派遣事業手数料	シルバー人材センター事業	732,175
	前払金	東信自動車	自動車共済	シルバー人材センター事業	300,372
		鯖江商工会議所	職員特退金共済費	シルバー人材センター事業	10,000
	流動資産合計				61,948,215
	(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 福井銀行鯖江支店	職員退職金支払いのための積立資産として管理されている預金	シルバー人材センター事業	2,042,437
	固定資産取得積立資産	定期預金 福井銀行鯖江支店	固定資産を取得するための積立資産として管理されている預金	シルバー人材センター事業	0
その他の固定資産	建物	224.66㎡ (H22年1月) 鯖江市上鯖江1丁目4-1	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	建物	2.50㎡ (R3年3月購入) 鯖江市上鯖江1丁目4-2	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	81,106
	出資金	出資金 (H19年5月)	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	30,000
	車輛運搬具	軽乗用車 (6948) (H30年3月購入)	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	車輛運搬具	軽トラック (3628) (H27年11月購入)	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	車輛運搬具	軽トラック (4788) (R1年9月購入)	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	車輛運搬具	軽貨物 (1767) (H31年3月購入)	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	車輛運搬具	トヨタバン (1725) (H27年10月購入)	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	車輛運搬具	普通トラック (1101) (H22年3月購入)	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	車輛運搬具	軽トラック (5459) (H26年6月購入)	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	車輛運搬具	軽乗用車 (6062) (H26年6月購入)	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	車輛運搬具	軽トラック (3019) (R5年3月購入)	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	400,003
	車輛運搬具	軽トラック (3783) (R7年3月購入)	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1,328,202
	車輛運搬具	軽トラック (3784) (R7年3月購入)	公益目的財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1,328,202

その他の 固定資産	什器備品	動力噴霧機 (H11年8月購入)	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業	1
	什器備品	エアコン (H30年10月購入)	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業	1
	什器備品	冷蔵庫 (H23年7月購入)	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業	1
	什器備品	ファームストッカー (H27年9月購入)	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業	1
	什器備品	シュレッダー (H28年3月購入)	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業	1
	什器備品	金庫 (H28年3月購入)	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業	84,609
	什器備品	ノートパソコン (H31年3月購入)	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業	1
	什器備品	発電機 (H31年3月購入)	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業	48,195
	什器備品	芝刈り機 (NO.1) (H29年5月購入)	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業	21,342
	什器備品	芝刈り機 (NO.2) (R4年2月購入)	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業	116,667
	什器備品	動力噴霧機 (R7年3月購入)	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業	397,189
	什器備品	ノートパソコン (R8年3月購入)	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業	134,929
		預託金	自動車リサイクル料金	公益目的財産であり、 シルバー人材センター 事業に使用している	シルバー人材 センター事業
固定資産合計					6,096,746
資産合計					68,044,961
(流動負債)					
	未払金	配分金	シルバー人材センター 事業に供する配分金の 未払金額	シルバー人材 センター事業	7,197,598
	預り金	職員社会保険料	職員からの社会 保険料等預り金	シルバー人材 センター事業	587,053
		職員源泉税	職員からの源泉所得税 預り金	シルバー人材 センター事業	75,771
		職員住民税	職員からの住民税 預り金	シルバー人材 センター事業	79,800
	預り金 (新契約)	発注者等	会員業務委託料	シルバー人材 センター事業	371,795
	前受金	発注者等	シルバー人材センター 事業に供する前受金	シルバー人材 センター事業	0
	仮受金	発注者等	シルバー人材センター 事業に供する仮受金	シルバー人材 センター事業	8,045
流動負債合計					8,320,062
(固定負債)					
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職金規程に おける退職金要支給額	シルバー人材 センター事業	2,042,437
固定負債合計					2,042,437
負債合計					10,362,499
正味財産					57,682,462

監査報告書

定款第16条第1項第2号および会計処理規程第9章の規定により、令和7年度公益社団法人鯖江市シルバー人材センターの収支決算、財産状況、その他付属書類について、監査を実施したところ適正かつ正確に処理されており、令和7年度収支決算書どおり相違ないことを認めます。

令和8年5月1日

公益社団法人 鯖江市シルバー人材センター

理事長 山本信英 殿

監事 山田敏子 ⑩

監事 友永英宣 ⑩

議案第 2 号

任期満了に伴う理事・監事の選任について

公益社団法人鯖江市シルバー人材センター理事・監事選出要綱に基づき、選考委員会において次期役員候補者が別表のとおり選考、推薦されたので、公益社団法人鯖江市シルバー人材センター定款第 14 条の規定により承認を求める。

令和 8 年 6 月 1 6 日提出

公益社団法人

鯖江市シルバー人材センター

理事長 山 本 信 英

令和8・9年度 公益社団法人鯖江市シルバー人材センター役員候補者名簿

(順不同)

役職	氏名	再・新	住所略記	地区
理事	石田 薫	新任	中野町	中河
理事	石本 義幸	再任	下新庄町	新横江
理事	小木曾 宏二	再任	横江町1丁目	鯖江
理事	小林 昌幸	再任	南井町	片上
理事	酒井 誠	再任	川島町	北中山
理事	高島 周男	新任	石田下町	立待
理事	田中 涼一	再任	舟津町3丁目	鯖江
理事	友永 幸四郎	再任	持明寺町	吉川
理事	福岡 正義	再任	新町	新横江
理事	堀 謙介	再任	五郎丸町	新横江
理事	前田 美江子	新任	河和田町	河和田
理事	牧野 正信	再任	下司町	豊
理事	山本 ちずる	新任	水落町3丁目	神明
理事	山本 信英	再任	北野町2丁目	神明
理事 (外部理事)	渡辺 賢	新任	神明町2丁目	外部
監事	友永 英宣	再任	持明寺町	吉川
監事 (外部監事)	山本 雅之	新任	越前市	外部

鯖江市民憲章

山があります。川があります。そして、やすらぎがあります。
ふるさと鯖江の祖先たちは、王山古墳の昔から日野の流れにあすをみつめ、
豊かな大地のめぐみに感謝しながらたくましく生きてきました。
わたしたちは、嚮陽(きょうよう)の心にふさわしい先人の歩みをうけつぎ、
あらたな飛躍をめざして誓います。

わたしたちは清らかなまち鯖江を守ります

輝く緑と澄んだ水 そして花につつまれた、
そんな美しいまちを守ります。

心豊かなまち鯖江を育てます

すこやかな出会いがあり ともに喜びをわかちあえる、
そんなほっとするまちを育てます

力あふれるまち鯖江をつくります

世界の友と手をつなぎ限りなく未来を拓く、
そんな躍動するまちをつくります

そして夢のひろがるまちづくりに努めます

わたしたちは、鯖江市民です。ともに学び、ともに生きる鯖江市民です。



シルバー人材センターシンボルマーク

このマークは、全国のシルバー人材センターで働く高齢者が
広く連携し、共に働き、共に助け合っていくことをめざして作成さ
れたものです。

デザインは、シルバー（Silver）の「S」と、センター
（Center）の「C」で飛翔する鳥と、動き出す人の姿を表現
しています。